

V まちづくり

2. 地域に開かれたキャンパスづくり

現状あるいは課題

(課題)

- ・移転に伴い整備される緑地等の地域住民への開放が必要

成果目標

新キャンパスの平成33年中
のオープンを目指す

教育・研究部門等移転対策
検討委員会を設置・運営す
る

中期計画

新キャンパスの構想計画においては、交流広場や緑地等地域との交流を図る施設、図書館・食堂・コンビニ・グラウンド等を設置し、県民への開放に努める。

大学の取組

- ・平成33年中の新キャンパスオープンを目指した整備の推進(再掲: II-3)
- ・教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営(再掲: II-3)

県の役割

- ・新キャンパスの移転整備(全額県負担)
- ・医科大学を中心としたまちづくりの推進
- ・教育・研究部門等移転対策検討委員会の設置(大学と合同)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新キャンパスの整備	基本構想策定	➡	基本設計着手	➡		建築工事発注準備

I 地域貢献

II 教育

III 研究

IV 診療

V まちづくり

VI 法人運営

V まちづくり

3. 教育・研究部門等移転後の跡地活用

現状あるいは課題

(現状)

- ・診療関連施設の老朽化(病院本館旧館は築50年)

(課題)

- ・時代に即応した高度先進医療の提供が必要
- ・移転跡地を効率的・効果的に活用した健康まちづくり等、施設の整備に向けた協力が必要
- ・教育・研究部門の移転と適切・妥当な新キャンパスの整備が必要



成果目標

教育・研究部門移転後の病院の整備計画を策定する

新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す

教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する

中期計画

現キャンパス跡地においては、憩いの広場、診療関連施設、新外来棟等の整備計画を推進するとともに、医大が進めるMBT構想を踏まえ、県と市のまちづくりのランドデザインに沿った「医療、介護、福祉が連携した健康まちづくり」の整備計画に参画する。

大学の取組

- ・教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営(再掲:Ⅱ-3)
- ・老朽・狭隘な診療関連施設の早期改築の推進(再掲:Ⅳ-5)
- ・教育・研究部門等移転後の新外来棟等附属病院の整備計画の策定及び着手(再掲:Ⅳ-5)

県の役割

- ・(仮称)中央手術棟の整備
- ・教育・研究部門等移転後の附属病院の整備
- ・教育・研究部門等移転対策検討委員会の設置(大学と合同)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育・研究部門移転後の附属病院の整備	基本構想策定	→	老朽施設工事着手	→	基本実施設計着手	→

Ⅰ 地域貢献

Ⅱ 教育

Ⅲ 研究

Ⅳ 診療

V まちづくり

Ⅵ 法人運営

V まちづくり

4. 移転を契機とした研究分野での地域貢献

現状あるいは課題

(課題)

- ・教育・研究部門の移転に伴う教育・研究分野の一層の充実・発展が必要



成果目標

住居医学講座、スポーツ医学講座などのエビデンスの確立と講習会等を実施する

(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置・運営する

外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する

中期計画

新キャンパスにおいては、(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置等、一定規模の産学官連携ゾーンを整備し、県や市と連携しながら、医農商工連携の一層の推進に寄与する。また、他大学との共同大学院構想を策定し、研究部門の強化を図る。

大学の取組

- ・研究活動に係る課題の検討、基本方針の策定等を行う(仮称)研究推進戦略本部の設置・運営(再掲: I - 3)
- ・研究に関する外部有識者を含む評価委員会の設置・運営(再掲: I - 3)
- ・漢方の教育・研究、人材育成、地域医療者への研修・普及を行う(仮称)大和漢方医学薬学センターの設置・運営(再掲: I - 3)
- ・「住居医学」・「認知症への対応」・「スポーツ医学」等リビングサイエンスへの取組強化(再掲: I - 3)

県の役割

- ・漢方推進プロジェクト事業の推進
- ・大学が行う地域貢献の取組に対して支援



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
住居医学講座や(仮称)大和漢方医学薬学センター等		エビデンスの確立		講習会等の実施		
外部有識者を含む評価委員会の設置・運営		設置		運営		

I 地域貢献

II 教育

III 研究

IV 診療

V まちづくり

VI 法人運営

V まちづくり

5. 健康づくり・予防医療等への貢献

現状あるいは課題

(課題)

- ・「医科大学を中心としたまちづくり」に併せ、健康づくり等の推進に向けた大学周辺の整備への医科大学の参画が必要

成果目標

リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実施し、県内へ普及する

中期計画

MBT構想や奈良県健康長寿コホートスタディ等について計画・推進し、住民の健康増進に貢献するリビングサイエンスを推進する。
(再掲:Ⅲ-3)

大学の取組

- ・研究活動に係る課題の検討、基本方針の策定等を行う(仮称)研究推進戦略本部の設置・運営(再掲:Ⅰ-3)
- ・「住居医学」・「認知症への対応」・「スポーツ医学」等リビングサイエンスへの取組強化(再掲:Ⅰ-3)
- ・奈良県健康長寿コホートスタディ、MBT構想等、健康増進に関する研究の推進及び地域への還元(再掲:Ⅰ-4)

県の役割

- ・大学が行う地域貢献の取組に対して支援



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
リビングサイエンスの推進	新研究テーマの検討		新研究テーマ事業の実施 県内への普及検討			
	既存事業の推進					

VI 法人運営

1. ガバナンス体制の充実強化

現状あるいは課題

(現状)

- ・正規職員として1,600名が在籍(約半数が法人採用職員)

(課題)

- ・全教職員一丸となって法人運営にあたるという機運の醸成が必要

成果目標

評価委員会の全体評価で好成績をあげる

中期計画

中期目標・中期計画を始めとし、法人の運営方針や規範等の情報について全教職員が共有し、一丸となって業務に取り組む。また、広報体制を充実し、様々な広報媒体を活用して、法人の取り組みを積極的に発信する。

大学の取組

- ・全教職員による法人の方針の共有と法人運営に対する意識醸成
- ・中期計画の着実な実行のための進捗管理の実施
- ・法人の取組みの情報発信
- ・職員の確保と資質の向上に向けた取組(SD等)(*1)の実施

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
評価委員会の評価	常に評価結果を高い水準で維持					

※1 SD(Staff Development)：事務職員や技術職員などを対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組。

VI 法人運営

2. ワークライフバランスの充実強化

現状あるいは課題

(現状)

- ・医師の長時間労働などによる疲労度の増大が顕著
- ・看護師の年間離職者数があまり減らない
- ・職種別1人あたり年次有給休暇取得日数(平成22年)
医師3.0日、看護師4.1日、医療技術職5.9日、事務職4.9日

(課題)

- ・仕事と生活のバランスがとれた勤務環境や体制の構築が必要
- ・勤務している職員の満足度の向上が必要



成果目標

ワークライフバランス検討委員会を設置・運営する

就業規則を見直す

年次有給休暇取得日数を平成22年に比べ倍増を目指す

中期計画

医師・看護師等の適正な増員と配置及び短時間正規労働制度の導入によるワークライフバランスの改善等により、仕事と生活が両立できる働きやすい職場環境の構築を図る。

大学の取組

- ・仕事と生活を両立できる職場環境作りを検討するワークライフバランス検討委員会の設置・運営(再掲IV-1)
- ・職員の勤務環境や満足度の把握
- ・短時間正規労働制度の導入等就業規則の見直し、女性医師・看護師等の継続・復職支援、保育制度の充実等、ワークライフバランス推進のための制度等の構築や見直し(再掲IV-1)

県の役割

- ・就業規則の見直し支援(県立病院にかかる就業規則の見直し検討と調整)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1人あたりの年次有給休暇取得日数	(医師)	3.5日	4.0日	4.5日	5.0日	5.5日	6.0日
	(看護師)	4.5日	5.0日	5.5日	6.0日	7.0日	8.0日
就業規則の見直し	見直し						
ワークライフバランス検討委員会の設置・運営	設置	運営					

I 地域貢献

II 教育

III 研究

IV 診療

V まちづくり

VI 法人運営

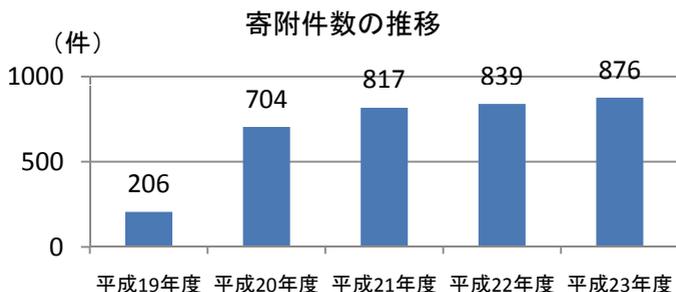
VI 法人運営

3. 同窓会・歴代卒業生との連携

現状あるいは課題

(現状)

- ・寄附件数 876件(平成23年度)



(課題)

- ・一層の発展を目指した、歴代卒業生の協力・支援の要請が必要

成果目標

寄附件数1,000件を目指す

中期計画

同窓会や卒業生との連携・交流を強化し、母校愛の育成と協力意識の向上を図るとともに、大学移転を踏まえた教育・研究環境の整備・充実のため、広く寄附を募る。

大学の取組

- ・医学科・看護学科同窓会との連携・交流の強化と、大学への支援促進

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
寄附件数	900件	920件	940件	960件	980件	1,000件

VI 法人運営

4. 繰越欠損金の解消

現状あるいは課題

(現状)

- ・平成22・23年度と2年連続して単年度収支が黒字決算(2カ年合計で8億4千万円)
- ・繰越欠損金の額 9億6千万円(平成23年度末)
- ・未収金(個人負担分)残高 2億9千万円(平成23年度末)

(課題)

- ・繰越欠損金の解消が必要

成果目標

繰越欠損金の解消を目指す

中期計画

県からの運営費交付金を確保しつつ、効率的・効果的な大学・病院経営を行い、第2期中期目標期間において繰越欠損金の解消に努める。

大学の取組

- ・経営状況の適時・的確な把握と問題点・課題の法人内での共有
- ・診療収入等収入確保のための取り組みの検討・実施
- ・医薬・診療材料費の抑制と適正な人件費比率の確保

県の役割

- ・運営に対する一定の財政支援(消費税の動向により追加支援)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
繰越欠損金の額	6.0億円	4.8億円	3.6億円	2.4億円	1.2億円	0円

